

アジア太平洋若者次世代民主主義リーダープログラム
活動報告書
NextGen Democracy: Asia-Pacific Youth Leadership Program
東京 | 2026年2月

主催：(公財)日本国際交流センター (JCIE) 民主主義の未来事業
助成：一般財団法人 MRA ハウス、全米民主主義基金 (NED)

エグゼクティブサマリー

2026年2月2日(月)から4日(水)にかけて東京で開催された本プログラムは、アジアにおける若者の政治参加を「投票率」等の量指標だけで測るのではなく、政治的主体性の形成、学校内外の市民学習、そして対立を越えて意思形成が可能となる熟議の場をいかに設計するかという「質」の課題として再定義し、共同声明へと落とし込むことを目的とした。

本プログラムの出発点には、JCIEが実施したアジア4か国(日本・韓国・インドネシア・タイ)18-39歳を対象とする調査(2025年8月実施、各国約1,000サンプル)で示された、政治的関心は高いが「参加が変化を生む」という実感が薄い(=応答性ギャップ)という共通課題が据えられた。とりわけ日本では、政治参加が投票に偏る傾向(多様な参加のレパートリーが狭い)や、政治的対話の経験が限られることが示唆され、これをどう乗り越えるかが大きな論点となった。

プログラム初日となる2月2日(月)は、基調講演と各国代表の視点共有、複数セッションにわたる討議を実施し、2月3日(火)午前中には、民主主義博物館へのフィールドビジット、午後に若者の政治参加の「質」を高めるための共同声明(Joint Policy Action Recommendations)と、国ごとの文脈に応じた国別優先アクションを取りまとめた。最終日となる、2月4日(水)の午前中に、「インド太平洋における普遍的価値の継承次世代リーダーとの意見交換」と題する公開セミナーを実施し、共同声明の発表と日本の市民社会リーダーとの議論を経て、多くの示唆を得た。

共同声明は、(1)若者の政治的主体性のエンパワーメント、(2)学校内外の市民学習、(3)熟議の場の創出、の三本柱で構成され、学校・政策決定者・自治体・市民社会・若者自身に対して、段階的で安全な対話空間の確保、異なる意見へのアクセスを担保するプラットフォーム設計、実践的教育カリキュラムを政策へのつなぐ取り組み、そして表現や対話を萎縮させない制度条件の整備を求めた。

本プログラムの構成として、(1)対話による論点形成(2月2日)、(2)体験的・参加型学習(2月3日午前：民主主義博物館へのフィールドビジット)、(3)合意形成・意思決定(2月3日午後：共同声明および国別優先アクションの策定)、(4)表明と外部との対話(2月4日：公開セミナー／市民社会との意見交換)という四段階で構成し、参加者が対話から意思決定・表明に至る一連の民主的プロセスを連続的に追体験できるよう、いわば「ミニデモクラシー(mini-democracy)」としてアジェンダ設計を行った。参加者からは、国、世代、立場を越えた対話の機会そのものが希少であり、本プロセスが有益であった旨のフィードバックが多く寄せられた。